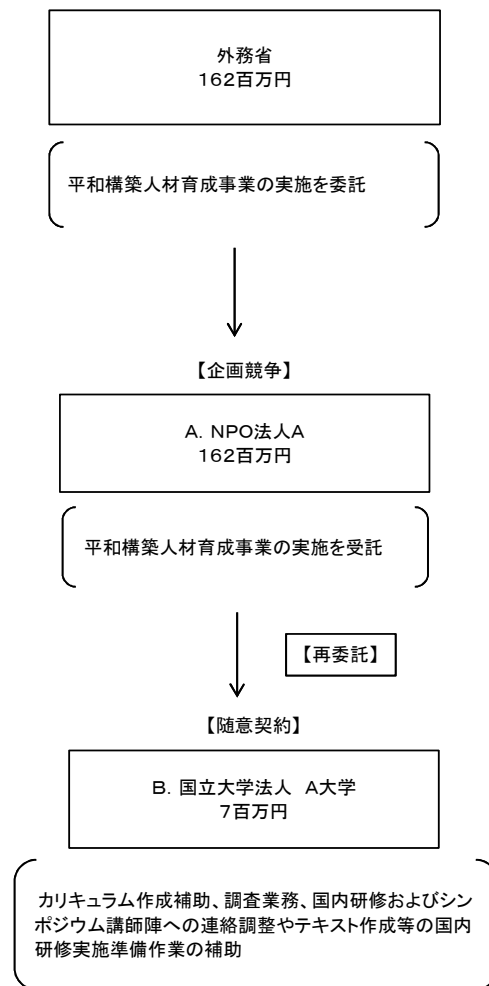


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	平和構築人材育成事業関係経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	国際平和協力室	室長 杉浦 正俊				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	麻生外相による政策スピーチ 「平和構築者の『寺子屋』をつくります」(平成18年8月29日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和構築の現場で活躍できる日本及びその他のアジアの文民専門家の育成及び平和構築の現場で活躍する日本人のプレゼンスの強化。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 本件は外務省委託事業として、企画競争を経て選定された実施主体が、①国内研修、②海外実務研修【注】及び③就職支援を柱とした事業を実施する。平成19年度開始以来、これまで4期にわたり約160名の日本人及びアジア人が研修に参加。本事業の修了生は、既にスーダンやアフガニスタンなど平和構築の現場で活躍している。 2. 平成22年度には、①今後平和構築の分野でのキャリア構築を目指す者を対象とした「本コース」(国内研修6週間＋海外実務研修1年間)、②一定程度の実務経験を有する者のスキルアップを目的とした「平和構築文民専門家訓練コース」(2週間)及び③広く平和構築に関心を有する者を対象とし、人材の裾野を広げることを目的とした「平和構築基礎セミナー」(1週間)を実施した。【注】海外実務研修の研修員の派遣に係る費用は、国連ボランティア計画(UNV)への拠出金で別途手当。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	181	183	171	126	141	
		補正予算	—	—	▲ 9	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	181	183	162	126	141	
	執行額		181	183	162			
執行率(%)		99.9	100	94.7				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	・平成20年度事業及び平成21年度事業とも、「本コース」日本人修了生(各15名)の87%の者が国際機関、国連PKOミッション、NGO、政府機関等において平和構築に関連する職務に従事(又は従事予定)している。 ・平成22年度日本人研修員(15名)については、現在海外実務研修中であり、成果実績を出せる段階にない。		成果実績	%	87	87	—	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・平成22年度事業では、「本コース」において30名(日本人及びアジア人各15名)、「平和構築文民専門家訓練コース」において20名(日本人及びアジア人各10名)を対象として研修を実施。平和構築基礎セミナーには30名(日本人のみ)が参加。 ・シンポジウム(「アジアからの平和構築～日韓対話2010～」や事業の説明会(9回)を通じた知的発信を実施。 ・修了生及び研修員に対し、ロスター・システムの維持・管理等を通じて就職支援を実施。		活動実績 (当初見込み)	活動人数	29 (「本コース」のみ実施)	81	80	—
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	①本事業の下で行われている「本コース」、「平和構築文民専門家訓練コース」、及び「平和構築基礎セミナー」は、それぞれ目的、内容、対象等が大きく異なること、②本事業の委託内容には、各研修コース・セミナーのほかに、シンポジウムの開催を含む知的発信や就職支援も含まれることから、単位当たりのコストを算出することは困難。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業務管理費	68,988	59,273					
	事業費	50,727	75,246					
	シンポジウム開催費	6,453	6,506					
計	126,168	141,025						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	(目的・予算の状況) ・平和構築の現場で活動する国連PKOミッション、国際機関等において、文民専門家の役割が飛躍的に拡大している中、我が国文民専門家による貢献については、例えば、国連PKOミッションにおける文民約7,000名のうち、邦人はわずか30名程度(2010年現在)にとどまっているなど、限定的となっている。このように平和構築分野の現場で活躍する邦人職員数が少ない主な要因としては、これまで文民を対象とした平和構築分野の人材育成機関が我が国に十分備わっていないことが指摘されてきたところ、我が国における平和構築分野での人材育成が必要不可欠である。本事業は、このような現状を改善するために実施されているものであり、平和構築分野での貢献拡大を目指す我が国外交政策の重要な一部をなしている。 (資金の流れ・費目・使途) ・当省は、委託先との契約条項「外務省は、契約期間中必要と認めるときは、委託先に対して本件業務の進捗状況及び経費の執行状況等の報告を求めることができ、また、本件業務に対し、意見を述べるることができる」に基づき、委託先に対し、案件の性質に応じて、①承認申請、②指示依頼、③報告・連絡・相談を行わせることにより、業務の適正な実施、コストの削減等を図っている。 (活動実績・成果実績) ・人材育成との事業の目的にかんがみれば、成果については長期的かつ多角的な観点から評価する必要がある、必ずしもすべてを数値化することはできないものと考えられるが、上記成果指標の欄に記述したとおり、一例を挙げれば、修了生のほぼ全員が平和構築分野で活動する国際機関、政府機関、NGO等でキャリアの第1歩を踏み出している。			
	予算監視・効率化チームの所見			
	現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
—				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
・平和構築に携わる文民専門家の育成は世界的な課題であり、G8プロセスにおいても課題の一つとして取り上げられるとともに、本年3月には、国連も「紛争後における文民能力に関する報告書」を発出し、今後加盟国と共に各種の課題に取り組む姿勢を明確にしている。このような潮流の中、文民専門家を対象とした育成・研修機関が存在しないアジアの中にあって、日本人のみならずアジア人文民専門家の育成を目指す本事業は、国連関係者や関係国から高い評価を受けている。				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局経費	人件費、機器レンタル費、出張旅費等	59			
	国内研修費	アジア人研修員招聘費、講師招聘費等	56			
	行事实施費	説明会・シンポジウム開催費等	13			
	研修支援費	研修員健康診断、研修員予防接種	1			
	就職支援費	ロスターシステム維持費等	3			
	広報費	募集要項作成費等	5			
	間接経費	間接経費(10%)	14			
	再委託	国立大学法人A大学	7			
	計		158	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	国内出張、海外出張等	5			
	計		5	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人A	平和構築人材育成事業の実施を受託	162	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人A	カリキュラム作成補助、調査業務、国内研修及びシンポジウム講師陣への連絡調整やテキスト作成等の国内研修実施準備作業の補助	7	—	—